

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 外 丸 勝 彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高 橋 良 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高 橋 良 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,987,275	3,710,648	15,679,337
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△284,166	41,308	300,414
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△235,757	12,800	190,649
純資産額 (千円)	13,940,613	14,099,576	14,271,060
総資産額 (千円)	21,180,040	22,382,931	22,040,686
1株当たり純資産額 (円)	2,400.71	2,424.54	2,461.36
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△45.93	2.50	37.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.1	55.6	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,262	△296,434	1,025,906
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△102,563	△96,327	△422,760
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	443,031	880,864	△250,059
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,146,885	2,506,876	2,013,036
従業員数 (名)	695	800	771

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第43期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	800 (72)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	426 (42)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

なお、これによるセグメント区分の変更がないため、前年同四半期比を省略しておりません。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
分析機器事業	1,725,483	+13.7
半導体事業	1,096,552	+90.7
自動認識事業	220,350	+28.1
合計	3,042,387	+34.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売見込価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
分析機器事業	2,660,265	+10.5	820,972	+23.6
半導体事業	1,260,944	+63.3	1,276,573	+96.1
自動認識事業	172,516	+48.3	51,583	+62.1
合計	4,093,726	+24.2	2,149,129	+59.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
分析機器事業	2,296,618	+1.0
半導体事業	1,247,407	+112.2
自動認識事業	166,621	+31.9
合計	3,710,648	+24.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

- 1 当四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
- 2 当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象
該当はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に生産や輸出が増加し、緩やかな回復基調が見られたものの、欧州の財政危機に端を発した信用不安から円高・株安の傾向が強まり、依然として不透明感が払拭されず推移いたしました。

このような経営環境下におきまして、前年同期の業績が最悪期であった分析機器事業では新規顧客の開拓に積極的に取り組むなど、業績の回復に努めましたが、市場の回復が鈍く、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期をわずかに上回る程度で推移しました。半導体事業では受注が順調に増加し、自動認識事業では製品群も充実するなど堅調に推移した結果、グループ全体では、3,710百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

損益につきましては、分析機器事業での業績の回復の遅れはあるものの、半導体事業での売上高の急回復による持ち直しなどにより、営業利益は51百万円(前年同期は営業損失300百万円)、経常利益は41百万円(前年同期は経常損失284百万円)、四半期純利益は12百万円(前年同期は四半期純損失235百万円)と、いずれも前年同期の損失からわずかながら利益に転じました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、これによるセグメント区分の変更がないため、前年同期比を省略しておりません。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、製品の拡販活動を積極的に展開し、海外でも人気の高い自社ブランド消耗品「イナートファミリーシリーズ」が前年同期に比べ増加しましたが、売上高全体では、依然国内経済の低迷による景気の先行き懸念などの影響を受け微増に留まりました。

消耗品につきましては、自社製品・他社商品ともに前年同期を上回り、なかでも分析に使用されるLC充填カラム、固相抽出類が伸びました。

装置につきましては、環境省による水質汚濁に係る環境基準が改定され、ページ&トラップ濃縮導入装置「AQUA PT 5000J」が好調に推移しました。自社装置はおおむね順調でしたが、バイオ他社装置が前年同期に比べ低迷したこともあり、他社装置については前年同期を大きく下回りました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は 2,296百万円(前年同期比 1.0%増)、営業損失は 35百万円(前年同期は営業損失 128百万円)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては世界経済の緩やかな回復や、新興国の力強い経済成長に伴う電子機器やパソコンなどの生産増を背景に半導体需要は大きく伸び、主要なメモリー価格も堅調に推移したことから半導体メーカーの業績は急速に改善しました。

また、このような事業環境の好転は装置メーカーをはじめとした他の関連メーカーにも波及するなど、半導体業界はいち早い回復力を見せ、日本を含めたアジア地域の大手半導体メーカーからは将来を見据えた大規模な投資計画も明らかになりました。

このような状況の中、半導体製造装置の消耗品として使われる当事業製品への引き合いは、前連結会計年度後半からの好調を引継ぎ4～6月の受注高は 1,260百万円となり、6月末受注残は 1,276百万円と高水準を維持しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は 1,247百万円(前年同期比 112.2%増)、営業利益は 88百万円(前年同期は営業損失 151百万円)となりました。

(自動認識事業)

当事業に関係の深い警備機器関連、勤怠管理機器関連及び入室管理機器関連の業界では、景気低迷と企業間競争の激化によるコスト抑制の影響により引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の中、デバイス部門では、13.56MHz帯域の電波を使用した「NFCシリーズ」が引き続き堅調に推移しました。また、従来から好評をいただいております125KHz帯域を使用した「hitagリーダライタモジュール」(他社機器組込部品)及び「カードタグ」は、大きく売上を伸ばし前年同期を上回る売上となりました。

システム部門では、新製品のプログラマブル高機能リーダライタ「XPC100シリーズ」が、特殊施設における駐車場管理システムに採用され、売上は前年同期をやや上回る結果となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は 166百万円(前年同期比 31.9%増)、営業利益は 1百万円(前年同期は営業損失 19百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ342百万円増加し22,382百万円となりました。負債は、短期借入金の増加などにより、513百万円増加し8,283百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少などにより、171百万円減少し14,099百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期連結会計期間末と比べ359百万円増加し2,506百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額497百万円などがありましたが、たな卸資産の増加額292百万円、仕入債務の減少額230百万円、賞与引当金の減少額224百万円などにより、296百万円の支出(前年同期比448百万円の支出増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出54百万円などにより、96百万円の支出(前年同期比6百万円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額604百万円などにより、880百万円の収入(前年同期比437百万円の収入増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は192百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,595,000	5,595,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,595,000	5,595,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	5,595,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,129,200	51,292	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	5,595,000	—	—
総株主の議決権	—	51,292	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	464,800	—	464,800	8.31
計	—	464,800	—	464,800	8.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,049	1,090	1,075
最低(円)	984	960	957

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,036,693	3,494,627
受取手形及び売掛金	5,220,871	5,715,337
商品及び製品	1,160,584	1,032,188
仕掛品	1,239,289	1,145,433
原材料及び貯蔵品	1,130,465	1,054,392
その他	409,709	394,839
貸倒引当金	△17,538	△18,854
流動資産合計	13,180,075	12,817,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 2,874,774	※ 2,915,903
土地	3,300,421	3,300,421
その他（純額）	※ 1,528,671	※ 1,490,578
有形固定資産合計	7,703,867	7,706,904
無形固定資産	88,771	94,147
投資その他の資産		
その他	1,447,259	1,457,955
貸倒引当金	△37,041	△36,284
投資その他の資産合計	1,410,217	1,421,671
固定資産合計	9,202,856	9,222,722
資産合計	22,382,931	22,040,686
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,071,510	2,253,249
短期借入金	3,372,372	2,618,340
未払法人税等	15,977	209,219
賞与引当金	152,547	376,796
役員退職慰労引当金	—	251,630
その他	629,811	402,567
流動負債合計	6,242,218	6,111,802
固定負債		
長期借入金	1,342,611	1,076,359
退職給付引当金	204,090	162,801
役員退職慰労引当金	69,308	64,729
資産除去債務	3,700	—
負ののれん	3,587	3,867
その他	417,838	350,065
固定負債合計	2,041,136	1,657,823
負債合計	8,283,355	7,769,626

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	10,417,326	10,558,431
自己株式	△508,890	△508,890
株主資本合計	12,935,943	13,077,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78,334	△32,969
繰延ヘッジ損益	△90,822	△51,621
土地再評価差額金	△346,316	△346,316
為替換算調整勘定	17,828	△18,943
評価・換算差額等合計	△497,645	△449,851
少数株主持分	1,661,279	1,643,863
純資産合計	14,099,576	14,271,060
負債純資産合計	22,382,931	22,040,686

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,987,275	3,710,648
売上原価	2,108,918	2,491,079
売上総利益	878,357	1,219,568
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	353,042	349,276
賞与引当金繰入額	75,024	76,803
退職給付引当金繰入額	44,589	41,458
役員退職慰労引当金繰入額	4,854	5,278
その他	700,876	694,973
販売費及び一般管理費合計	1,178,387	1,167,790
営業利益又は営業損失(△)	△300,029	51,777
営業外収益		
受取利息	2,046	828
受取配当金	3,066	7,320
為替差益	24,179	—
負ののれん償却額	280	280
受取保険金	22,537	—
株式割当益	—	8,722
持分法による投資利益	2,198	4,382
その他	6,617	12,119
営業外収益合計	60,927	33,654
営業外費用		
支払利息	15,136	12,253
為替差損	—	23,241
為替予約評価損	28,309	1,210
その他	1,618	7,418
営業外費用合計	45,064	44,123
経常利益又は経常損失(△)	△284,166	41,308
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,436	565
投資有価証券売却益	—	18,658
特別利益合計	1,436	19,223
特別損失		
固定資産除却損	608	256
投資有価証券評価損	79,513	30,306
割増退職金	3,142	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,043
特別損失合計	83,264	35,606

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△365,994	24,925
法人税、住民税及び事業税	6,156	3,797
法人税等調整額	△93,663	△17,356
法人税等合計	△87,507	△13,558
少数株主損益調整前四半期純利益	—	38,484
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△42,730	25,684
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△235,757	12,800

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△365,994	24,925
減価償却費	174,053	154,527
負ののれん償却額	△280	△280
賞与引当金の増減額(△は減少)	△182,343	△224,249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,383	△558
受取利息及び受取配当金	△5,113	△8,149
支払利息	15,136	12,253
割増退職金	3,142	—
売上債権の増減額(△は増加)	831,876	497,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	76,258	△292,546
仕入債務の増減額(△は減少)	△462,487	△230,430
その他	212,505	△36,883
小計	295,369	△103,882
利息及び配当金の受取額	4,679	7,907
利息の支払額	△14,989	△12,370
割増退職金の支払額	△3,142	—
法人税等の支払額	△129,654	△188,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,262	△296,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△342,191	△237,117
定期預金の払戻による収入	436,300	188,890
有形固定資産の取得による支出	△212,813	△42,203
無形固定資産の取得による支出	△8,917	△1,893
投資有価証券の取得による支出	△2,213	△54,570
投資有価証券の売却による収入	40	51,120
貸付けによる支出	△3,500	△940
貸付金の回収による収入	1,921	3,397
その他	28,811	△3,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,563	△96,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900,832	604,200
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△193,067	△185,010
自己株式の取得による支出	△27,078	—
リース債務の返済による支出	△4,833	△5,816
配当金の支払額	△232,504	△131,908
少数株主への配当金の支払額	△316	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,031	880,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,501	5,737
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	497,232	493,839
現金及び現金同等物の期首残高	1,649,652	2,013,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,146,885	※ 2,506,876

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理の原則及び手続の変更 (1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。 (2)有価証券の評価基準及び評価方法の変更 その他有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、移動平均法に変更しております。 この変更は、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的としたものであります。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) (1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 (2)前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「受取保険金」(当第1四半期連結累計期間4,364千円)は、営業外収益の100分の20以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 7,791,473千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 7,651,535千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,752,090千円 預入期間が3か月超の定期預金 Δ 1,605,205千円 現金及び現金同等物 <u>2,146,885千円</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,036,693千円 預入期間が3か月超の定期預金 Δ 1,529,817千円 現金及び現金同等物 <u>2,506,876千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,595,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	464,831

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,905	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	分析機器事業 (千円)	半導体事業 (千円)	自動認識事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,273,173	587,783	126,319	2,987,275	—	2,987,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,682	—	17,682	(17,682)	—
計	2,273,173	605,465	126,319	3,004,958	(17,682)	2,987,275
営業利益又は営業損失(△)	△128,047	△151,783	△19,950	△299,782	(247)	△300,029

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

- (1) 分析機器事業・・・ ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
- (2) 半導体事業・・・ 半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
- (3) 自動認識事業・・・ 非接触ICカード及びその周辺機器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	103,124	289,360	66,775	459,260
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,987,275
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5	9.7	2.2	15.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・ 米国、カナダ
- (2) アジア・・・ 中国、インド、シンガポール等
- (3) その他の地域・・・ ドイツ、オランダ、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,296,618	1,247,407	166,621	3,710,648	—	3,710,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	24,071	483	24,557	△ 24,557	—
計	2,296,620	1,271,479	167,105	3,735,205	△ 24,557	3,710,648
セグメント利益 又は損失(△)	△ 35,788	88,026	1,915	54,153	△ 2,375	51,777

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額2,375千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,424.54円	2,461.36円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,099,576	14,271,060
普通株式に係る純資産額(千円)	12,438,297	12,627,197
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	1,661,279	1,643,863
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	464,831	464,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	5,130,169	5,130,169

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △45.93円	1株当たり四半期純利益金額 2.50円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△235,757	12,800
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△235,757	12,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,132,936	5,130,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

ジーエルサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 木 間 久 幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 町 田 眞 友 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人  パートナーズ

指定社員 公認会計士
業務執行社員

木間久幸 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

町田真友 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人 A&A パートナーズ

指定社員 公認会計士 木 間 久 幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 町 田 眞 友 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。